

4-3. 原子力緊急事態支援組織（「レスキュー部隊」）の整備

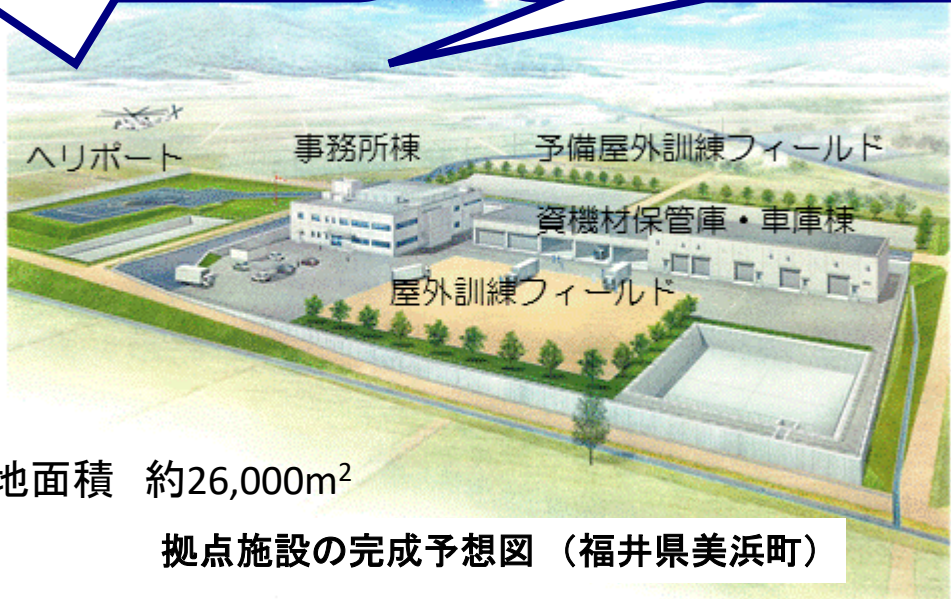
平成28年12月の本格運用開始に向け、美浜町内に新規拠点施設の建設を進めるとともに、保有する資機材の拡充と体制の強化（現行16名→21名）及び緊急事態に備えた訓練を実施し、世界最高水準の支援体制を目指していきます。



ヘリポート(資機材空輸)



訓練施設(イメージ)



敷地面積 約26,000m²

拠点施設の完成予想図 (福井県美浜町)

保有する資機材



小型偵察用ロボット (6台)



中型作業用ロボット (2台)



小型UAV※ (高所からの情報収集) 新規配備(2台)



小型・大型無線重機※ (屋外がれき等除去) 新規配備(3台)



ロボットコントロール車 および搬送車※ 新規配備(計12台)

※機種選定・調達中

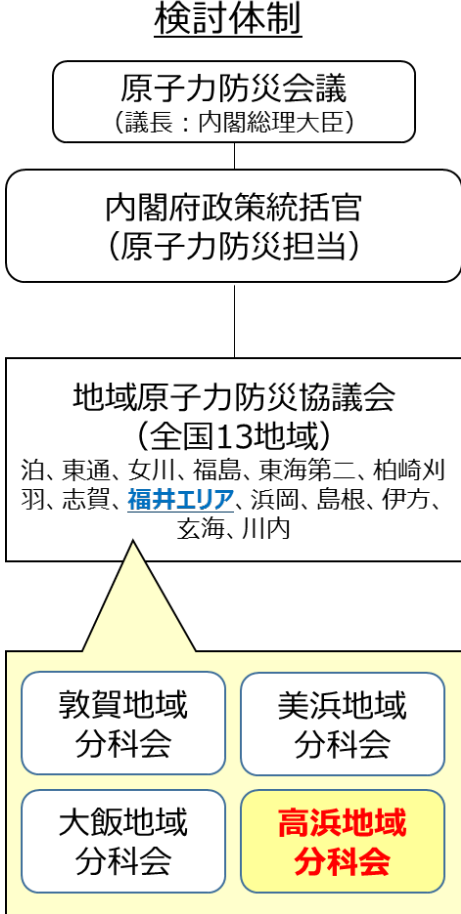
- 事故収束体制については、1, 2号機の再稼動に向け緊急時対応チームの体制強化に加え、教育訓練を通じて対応能力の向上を図っていきます。また、事業者間の更なる協力関係強化を目指します。
- 新たな緊急時対策所、テロ等を想定した特定重大事故等対処施設等、設備・資機材の充実にも努めてまいります。
- 教育・訓練については、指揮者リーダーシップ能力向上のための研修の充実、強化を図り、緊急時対応能力の向上に努めてまいります。
- 原子力緊急事態支援組織については、平成28年12月の本格運用開始に向け、美浜町内に新規拠点施設の建設を進めるとともに、資機材の拡充と体制・機能の強化を進めてまいります。

第2章

高浜発電所の原子力災害対策プラン

1. 避難計画の充実に向けた取組み

各自治体は、国の防災基本計画等に基づき策定した地域防災計画（避難計画）に基づき、避難等の防護措置を実施することとしていますが、避難にあたって府県をまたがる広域的な対応が必要であることから、**地域防災計画の充実に向け**、内閣府が主体となって**各地域の緊急時対応（広域避難計画）**をとりまとめることとしています。福井エリアでは、既に**「高浜地域の緊急時対応」（広域避難計画）が内閣総理大臣を議長とする原子力防災会議で了承**されており、当社も同計画に基づき積極的に対応して参ります。

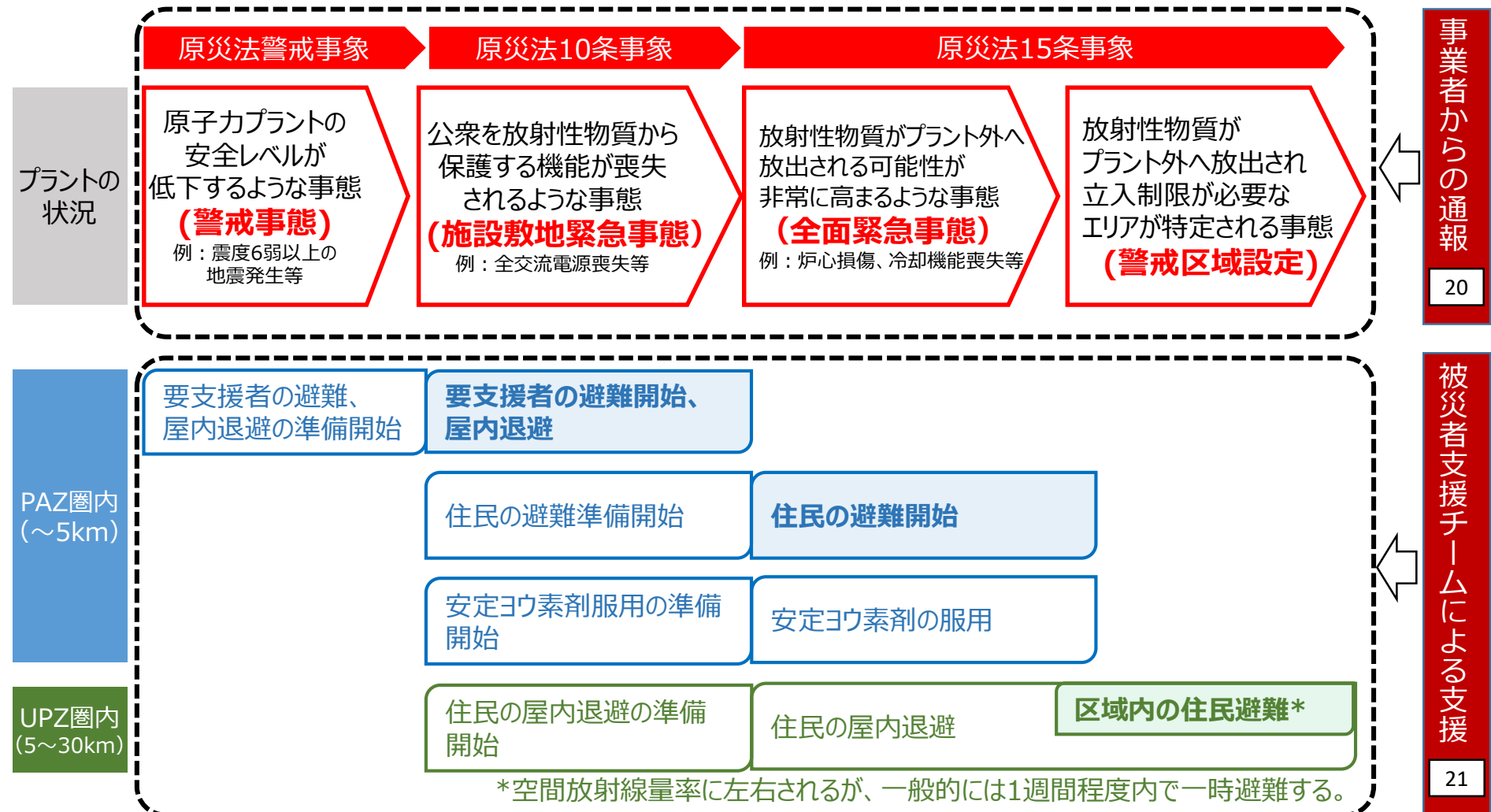


- 【分科会の位置づけ】**
- 国の防災会議の下、地域防災計画の内容充実に向けて、関係省庁とともに支援するため、内閣府が主体となり全国13地域に地域防災協議会を設置。
 - 高浜地域に特化して解決すべき課題について、集中協議して成果を得るため、福井エリア地域防災協議会において高浜地域分科会を設置。
- 【参加者】**
内閣府、エネ庁、福井県、滋賀県、京都府、関西広域連合、関西電力（オブザーバー）
- 【開催実績・経緯】**
- H26.12.26～H27.11.25 高浜地域分科会を通算14回開催
 - H27.12.16 福井エリア地域原子力防災協議会開催（「高浜地域の緊急時対応」として最終取りまとめ）
 - H27.12.18 原子力防災会議開催（「高浜地域の緊急時対応」を了承）**

2. 原子力災害発生時における住民防護措置の概要

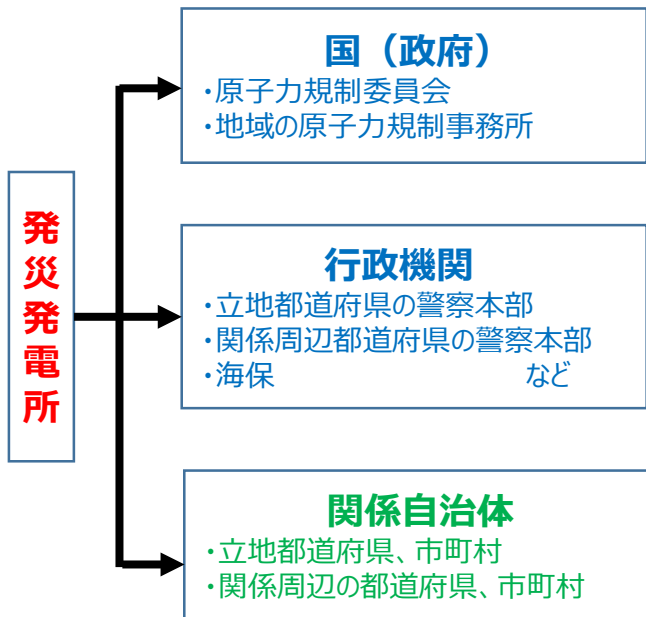
原子力災害が発生または発生する恐れのある場合、原子力事業者は、国や自治体に対して速やかに通報連絡を行います。

通報連絡を受けた国は、**発電所の事象の進展や放射性物質の放出状況にあわせた避難等の防護措置の実施を自治体へ指示し、自治体から住民に対して指示・伝達します。**

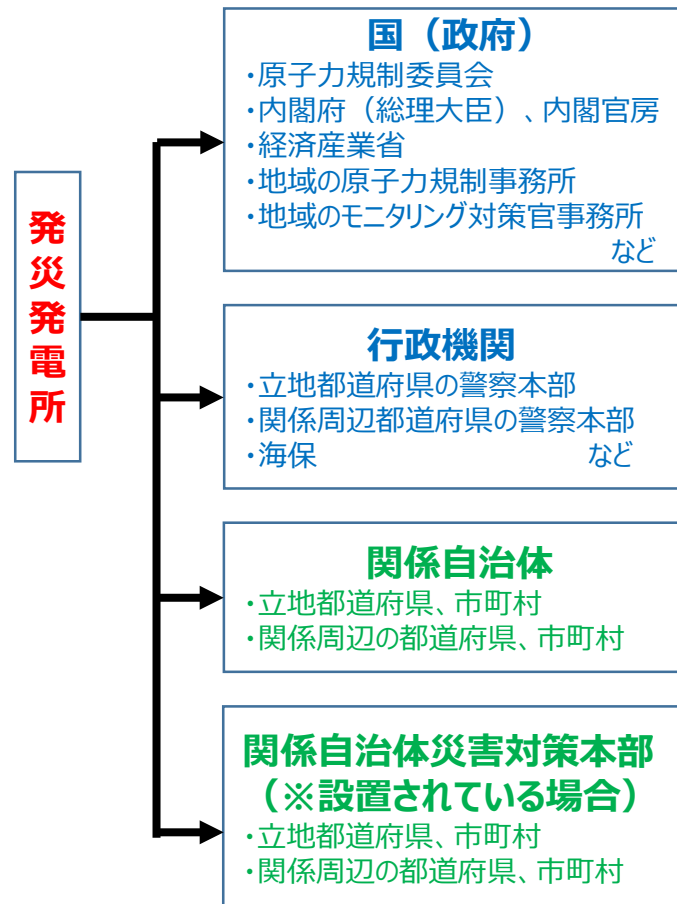


原子力事業者は、原子力災害に至る前の段階から、「**原子力災害特別措置法(原災法)**」に基づき、**速やかに国・自治体等へ通報連絡を実施します**。当社では、いかなる状況でも確実に国・関係自治体等へ通報連絡を行うため、地上回線に加えて**衛星通信手段を確保**しています。

(警戒事象発生時の通報連絡経路)



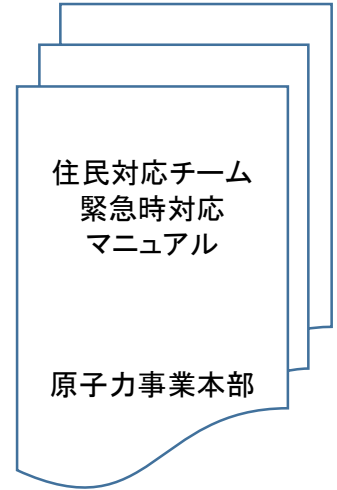
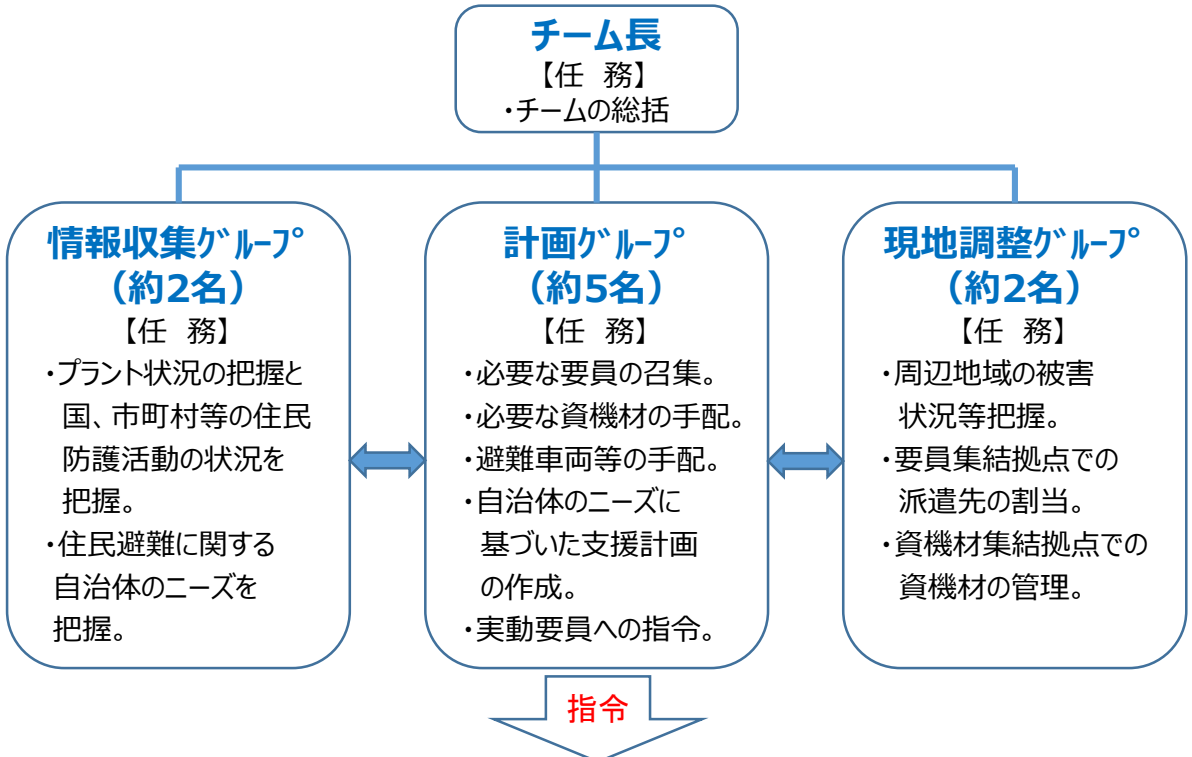
(原災法第10条通報の通報連絡経路)



4 - 1. 被災者支援のためのチーム<実施体制>

- 各地域の緊急時対応（広域避難計画）に基づいた協力、支援を迅速かつ的確に行うため、当社では既に本店緊急時対策本部内に「**住民対応チーム**」を設置しており、**同チームが緊急時対応マニュアルに基づき一元的に対応することとしています。**
- 更に、**当社の原子力防災訓練では住民対応チームも参加し、事前にシナリオを明かさないうシナリオ非提示型訓練を行うことで、マニュアルに基づいた適切な対応が実施できるかどうかを検証しています。**

(関西電力本店緊急時対策本部 住民対応チーム)






H28.3.24大飯発電所防災訓練
住民対応チームも手順を検証

避難退域時検査要員、福祉車両運転要員 等

- ・原子力災害が発生した場合等、発電所周辺に居住されている住民の避難等に対して、**発災事業者である当社としても最大限の被災者支援活動を行います。**
- ・当社は、地域原子力防災協議会での議論を踏まえ、**原子力防災会議により了承された「緊急時対応」（広域避難計画）や「原子力事業者防災業務計画」に基づき、事業者としての役割を果たして参ります。**

【当社の被災者支援活動】※

項目	具体的内容
輸送力に関する協力	バス、福祉車両、ヘリ、船舶の提供  23
避難退域時検査の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・約800名の要員の支援 ・原子力事業者間の支援により放射線防護資機材を提供 (不足する場合は非発災発電所より可能な範囲で確保)  24 25
放射線防護施設の整備	社員研修施設の宿泊棟を放射線防護化し、避難により健康リスクが高まる方を受入れ  26
生活物資の支援	食料、水、毛布、携帯トイレ、救急セット (300名×4日分)

※「高浜地域の緊急時対応」(H27.12.18原子力防災会議了承)による

- ・原子力災害が発生した場合、最初にPAZ圏内(発災発電所から概ね5km圏内)に居住されている住民の避難が開始されます。当社は、**要支援者の方の避難に必要な輸送手段（バス、福祉車両、ヘリコプター、船舶）を、出来る限り提供します。**
- ・**PAZ避難完了後は、PAZ避難向けに提供した輸送力を、UPZ圏内(発災発電所から概ね5~30 km圏内)に居住されている住民の避難用に提供します。**

【バス】

- ・原子力発電所の従業員送迎用バスのうち**10台**を提供。
- ・運転手についても関西電力から派遣。※



【福祉車両】

- ・福祉車両（車椅子タイプ、ストレッチャータイプ）合計**25台**を提供。
（高浜町へ15台、舞鶴市へ6台を貸与。※ 4台を原子力事業本部へ配備。）
- ・運転手、補助者についても関西電力から派遣。※



【ヘリコプター・船舶】

- ・陸上の避難経路が分断された場合等は、ヘリコプター、船舶、**それぞれ1台**を提供。



※「高浜地域緊急時対応」には記載されていないが、関係自治体との合意により実施するもの。

4-4. 被災者支援のためのチーム〈避難退域時検査への支援〉

- UPZ圏内で空間放射線量率が高い区域の住民が避難する際、あらかじめ自治体等が定めた候補地点において**避難退域時検査**を実施し、車両や住民の放射性物質の付着の確認と除染を行います。
- 当社は検査および除染要員として、他事業者からの支援も含めて最大800名派遣します。**
- また、除染等により発生した**汚染水・汚染付着物等の処理についても、当社が責任を持って行います。**



4-5. 被災者支援のためのチーム〈放射線防護資機材の提供〉

- 原子力災害発生後の避難、一時移転における避難退域時検査の活動等においては、**原子力事業者間協力協定に基づき、放射線防護資機材を最大限提供**します。
- 更に不足する場合は、当社の非発災発電所から可能な範囲で確保し提供します。



GM管サーベイメータ



タイベックスーツ

【原子力事業者間での支援資機材・数量】

品名	単位	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	原電	電発※	原燃	合計
汚染密度測定用サーベイメーター (GM管サーベイメーター)	(台)	18	24	102	18	12	66	18	18	36	18	0	18	348
NaIシンチレーションサーベイメーター	(台)	1	2	3	1	1	3	1	1	2	2	0	1	18
電離箱サーベイメーター	(台)	1	2	3	1	1	3	1	1	2	2	0	1	18
ダストサンプラー	(台)	3	4	17	3	2	11	3	3	6	3	0	3	58
個人線量計 (ポケット線量計)	(個)	50	100	150	50	50	150	50	50	100	100	0	50	900
全面マスク	(個)	50	100	150	50	50	150	50	50	100	100	0	50	900
タイベックスーツ	(着)	1500	2000	8500	1500	1000	5500	1500	1500	3000	1500	0	1500	29000
ゴム手袋	(双)	3000	4000	17000	3000	2000	11000	3000	3000	6000	3000	0	3000	58000

※電源開発については、現在建設中の大間原子力発電所燃料装荷以降から資機材の提供を行う。